

第 4 章

調 査 報 告

全国の盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」 結果報告

－特別支援教育コーディネーターを中心に－

徳 永 亜希雄 澤 田 真 弓 横 尾 俊
大 崎 博 史 西 牧 謙 吾 當 島 茂 登

特別支援教育コーディネーター、盲・聾・養護学校、センター的機能、全国調査

はじめに

平成16年度10月、プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」グループ及び「個別の教育支援計画の策定に関する実際研究」グループでは、盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」を実施した。その理由としては、現在の盲・聾・養護学校が、今後、特別支援学校（仮称）として、地域における特別支援教育を推進する上で中核としての役割が期待されており¹⁾、その実態を把握することが研究を進める上で必須条件だと判断したためである。調査実施後、その結果については、両プロジェクト研究を進める上での基礎資料として役立てる一方、本研究所の研修事業^{2) 3)}やwebページ、学会、雑誌等^{4) 5) 6) 7)}を通じて公表をしてきた。

一方、全国の小・中学校の実態については、同じく両プロジェクト研究による調査（平成16年度）の報告を冊子等として公表している他、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課による調査（平成15・16・17年度）も報告されているが⁸⁾、全国の盲・聾・養護学校全体としてまとまった報告は、本調査以降にまだ見られない。

そこで、本プロジェクト研究の成果報告書をまとめるにあたり、盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」の結果の全体像を改めて整理することとした。

1. 調査の概要

（1）調査目的

特別支援教育の推進に向けた各学校における支援体制の整備、並びに各自治体における施策の一層の充実に資するため、特別支援教育の推進に関する内容について総合的・包括的に調査・分析することを目的とした。

（2）調査対象

国内の全ての盲学校・聾学校・養護学校（997校）の学校長

（3）調査方法

各学校長宛てに調査用紙を郵送すると共に、都道府県及び政令指定都市教育委員会担当課長宛に調査を実施する旨の通知文を郵送した。また、全国特殊学校長会にも口頭で協力要請を行った。回答方法は、郵送又はE-mailのどちらかを学校長の判断で選択した。

（4）調査実施日

平成16年10月29日

（5）集計日

平成16年12月3日

（6）調査内容

項目の詳細については（資料）のとおりだが、大まかには、第1部・特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄についての意識調査、第2部・特別支援教育コーディネーターに関する実態調査の

2部構成とした。なお、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課が各都道府県及び政令都市教育委員会特別支援教育主管課長を対象に平成16年9月1日を調査基準日として実施した「小・中学校におけるLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒への教育支援に関する体制整備の実施状況調査」の結果と比較検討しやすいように、使用する文言等をできるだけ統一するようにした。

(7) 回答校数及び回収率

回答校及び回収率は表1のとおりである。997校中790校からの回答があり、回収率は79.2%であった。なお、複数の障害種の併置校については、該当する全ての項目に○を付けてもらい、単独の障害種別校とは分けて計上してある。障害種別の判断については、回答校の分類をそのまま採用した。なお、以下に述べる各調査項目によって学校総数が異なるところがあるが、調査項目毎の有効回答数で検討をしたためである。

<表1. 回答校数及び回収率>

学校種別	全学校数	回収校数	回答率
盲	71	64	90.1%
聾	106	83	78.3%
知	498	391	78.5%
肢	171	133	77.8%
病	88	75	85.2%
知・肢	53	35	66.0%
肢・病	3	3	100.0%
知・病	1	1	100.0%
知・肢・病	5	4	80.0%
知・情	1	1	100.0%
合計	997	790	79.2%

2. 結果と考察

(1) 特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄についての意識調査

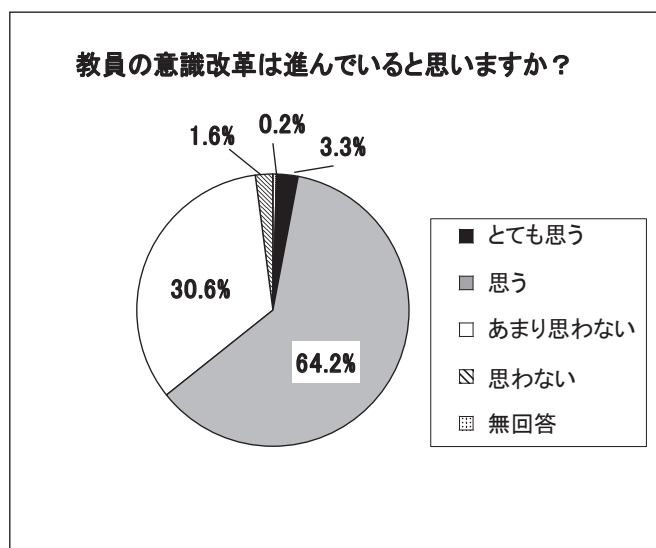
ここでは、特別支援教育及びそれを支える基本的な事柄に関する各学校長の意識について、①とても思う、②思う、③あまり思わない、④思わない、のいずれかでの回答を求めた。その結果と考察は以下のとおりである。

1) 教員の意識改革

「特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？」という質問に対する回答結果は、表2及び図1のようになった。

<表2. 教員の意識改革（障害種別）>

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	5	7.8	42	65.6	17	26.6				
2	聾	4	4.8	41	49.4	35	42.2	3	3.6		
3	知	15	3.5	286	66.2	123	28.5	7	1.6	1	0.2
4	肢	2	1.1	120	68.6	49	28.0	3	1.7	1	0.6
5	病	2	2.4	47	56.6	34	41.0				
6	知・肢	1	2.9	23	65.7	10	28.6	1	2.9		
7	肢・病			2	66.7	1	33.3				
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情			1	100.0						
回答総合計		29	3.3	566	64.2	270	30.6	14	1.6	2	0.2

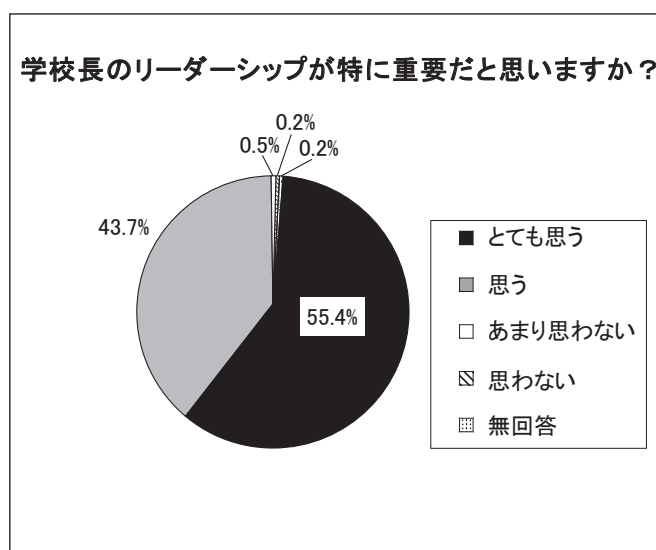


＜図1. 教員の意識改革（全体）＞

特殊教育から特別支援教育への転換にあたっては、意識改革が重要であると言われている。そこで、「教員の意識改革が進んでいると思いますか？」と尋ねたところ、「とても思う」、「思う」含めて約68%が進んでいると回答している。一方、ほぼ同じ時期の調査と思われる、全国特殊学校長会教育課程専門委員会肢体不自由養護学校部会の調査⁹⁾によると、特別支援教育に向けての教員に意識改革に関する質問では、昨年度に比べて「大きく変化した」、「少し変化した」の回答が88%になっており、本調査と同様の傾向が見られた。

＜表3. 学校長のリーダーシップ（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	32	50.0	32	50.0						
2	聾	32	38.6	50	60.2			1	1.2		
3	知	255	59.0	173	40.0	3	0.7			1	0.2
4	肢	98	56.0	75	42.9			1	0.6	1	0.6
5	病	45	54.2	37	44.6	1	1.2				
6	知・肢	22	62.9	13	37.1						
7	肢・病	1	33.3	2	66.7						
8	知・病	1	100.0								
9	知・肢・病	2	50.0	2	50.0						
10	知・情			1	100.0						
回答総合計		488	55.4	385	43.7	4	0.5	2	0.2	2	0.2



＜図2 学校長のリーダーシップ（全体）＞

2) 学校長のリーダーシップ

「特別支援教育の推進において、学校長のリーダーシップが特に重要だと思いますか？」との質問に対する回答結果は、表3、図2のようになった。

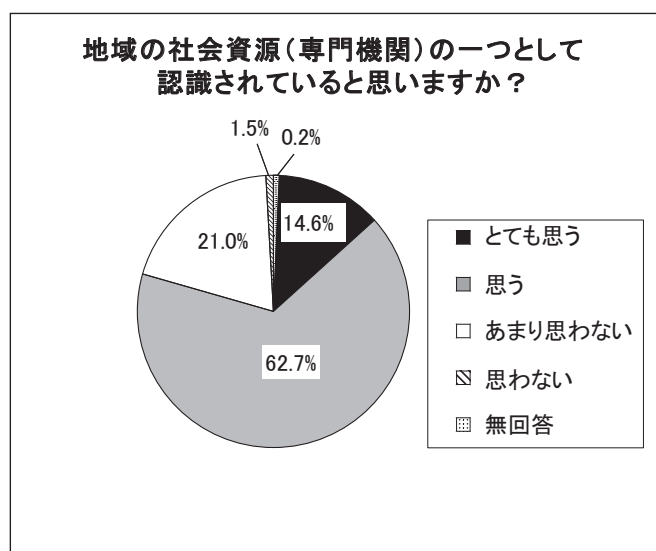
校長のリーダーシップの重要性については、図2にあるとおり、肯定的な回答が全体の99%であり、特別支援教育の推進について学校長の意識が高いことが伺われる。

3) 地域の社会資源としての学校の認識

「貴校は、地域の社会資源（専門機関）の一つとして認識されていると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表4、図3の

<表4. 地域の社会資源としての学校の認識（障害種別）>

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	6	9.4	49	76.6	9	14.1				
2	聾	17	20.5	53	63.9	12	14.5	1	1.2		
3	知	70	16.2	271	62.7	87	20.1	3	0.7	1	0.2
4	肢	20	11.4	108	61.7	42	24.0	4	2.3	1	0.6
5	病	5	6.0	48	57.8	26	31.3	4	4.8		
6	知・肢	10	28.6	19	54.3	6	17.1				
7	肢・病			1	33.3	2	66.7				
8	知・病	1	100.0								
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情							1	100.0		
回答総合計		129	14.6	552	62.7	185	21.0	13	1.5	2	0.2



<図3. 地域の社会資源としての学校の認識（全体）>

ようになった。

特別支援教育における地域でのセンター的な機能が期待されている盲・聾・養護学校については、地域での認知度は一つの重要な要因になると考えられる。この質問については、図3にあるとおり、「認識されている」との回答が77%であった。

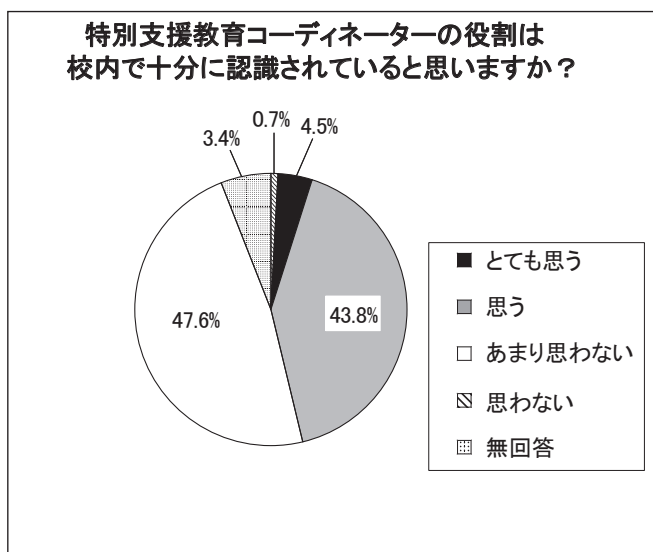
同様に、学校の認知度は、盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターが地域で活動していく上での重要な因子の一つだと考えられるため、5) 特別支援教育コーディネーターの地域での認知度と併せてまとめて詳述したい。

4) 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識

「特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表5、図4のようになった。

<表5. 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識（障害種別）>

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	1	1.6	25	39.1	37	57.8	1	1.6		
2	聾	3	3.6	23	27.7	51	61.4	4	4.8	2	2.4
3	知	28	6.5	201	46.5	184	42.6	16	3.7	3	0.7
4	肢	6	3.4	83	47.4	81	46.3	4	2.3	1	0.6
5	病			34	41.0	46	55.4	3	3.6		
6	知・肢	2	5.7	17	48.6	14	40.0	2	5.7		
7	肢・病					3	100.0				
8	知・病					1	100.0				
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		40	4.5	386	43.8	419	47.6	30	3.4	6	0.7



<図4. 校内における特別支援教育コーディネーターに対する認識（全体）>

特別支援教育コーディネーターが学校の職員の一人として動く以上、校内でその役割が認識されることは大事な要素であるといえるだろう。盲・聾・養護学校全体の調査結果を見ると、「校内で認識されている」との回答は49%と、半数を切っている。クラメールの独立変数 $r_{\{c\}}$ （※注）を用いて、この「特別支援教育コーディネーターの役割は校内で十分に認識されていると思いますか？」という質問と他の質問との相関を見ると、「1部-1. 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？」との間では $r=0.292$ 、同様に「第2部-2 特別支援教育コーディネーターを校内に位置付けていますか？」との

間では $r=0.261$ と、それぞれにやや弱い相関が見られた。したがって、特別支援教育コーディネーターが活動していくためには、校務にしっかりと位置づけ、校内での意識を高めることが大切だといえるだろう。

一方、学校種別毎に見ると、聾学校が32.9%という低い数値を示した。聾学校は「第2部-2 特別支援教育コーディネーターを校内に位置付けていますか？」での数値も低い結果が出ている。後半の問いの自由記述の中には、「これまで聾学校では地域支援の実績があることから、わざわざ特別支援教育コーディネーターを置く必要はない」という指摘があった。すなわち位置付ける必要もないために位置付けず、その結果として認知度も低くなる、という図式が推測される。

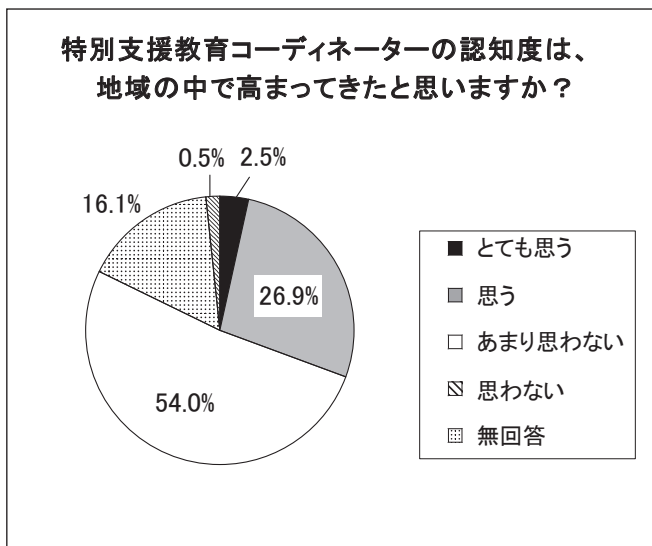
※注) 2つの項目間の複数カテゴリー同士の相関は、しばしばクラメールの独立変数 $r_{\{c\}}$ を用いて評価される。一般に、 $0.8 \leq r_{\{c\}} \leq 1$ の時に非常に強い相関、 $0.5 \leq r_{\{c\}} < 0.8$ の時にやや強い相関、 $0.25 \leq r_{\{c\}} < 0.5$ の時にやや弱い相関、 $0 \leq r_{\{c\}} < 0.25$ で非常に弱い相関でカテゴリー間には関連がないとされる。

5) 地域における特別支援教育コーディネーターの認知

「特別支援教育コーディネーターの認知度は、地域の中で高まってきたと思いますか？」との質問に対する回答結果は、表6、図5のようになった。

＜表6. 地域における特別支援教育コーディネーターの認知（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	1	1.6	6	9.4	38	59.4	19	29.7		
2	聾	2	2.4	12	14.5	52	62.7	16	19.3	1	1.2
3	知	15	3.5	141	32.6	219	50.7	55	12.7	2	0.5
4	肢	3	1.7	47	26.9	95	54.3	29	16.6	1	0.6
5	病			13	15.7	53	63.9	17	20.5		
6	知・肢	1	2.9	16	45.7	14	40.0	4	11.4		
7	肢・病					2	66.7	1	33.3		
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			1	25.0	3	75.0				
10	知・情							1	100.0		
回答総合計		22	2.5	237	26.9	476	54.0	142	16.1	4	0.5



＜図5. 地域における特別支援教育コーディネーターの認知（全体）＞

盲・聾・養護学校が地域でセンター的機能を果たしていく上で、その重要な担い手である特別支援教育コーディネーターが地域の中で認知されることは大切なことである。しかし、盲・聾・養護学校全体で見ると、「地域の中での認知度の高まりが見られる」との回答は約29%となっており、学校種別毎にばらつきが見られるものの、全体として低い結果となった。

一方、この回答結果と3) 地域の社会資源としての学校の認識に関する質問への回答結果との関連を調べると表7のようになった。すなわち、学校に対する地域における社会資源として認識について「とても思う」「思う」と回答したところでも、特別

支援教育コーディネーターの地域での認知度に関しては「思わない」「あまり思わない」と答えた人のほうが多いという結果が出た。学校のことだけでなく、特別支援教育、とりわけ地域で活動することが多い特別支援教育コーディネーターの存在について、地域で理解啓発を進めていく必要があるといえるだろう。

＜表7. 地域での特別支援教育コーディネーターの認知と学校の社会資源としての認識との関連＞

		1-5 特別支援教育コーディネーターの地域での認知度				総計
		とても思う	思う	あまり思わない	思わない	
1-3地域の 社会資源	とても思う	11	40	49	7	107
	思う	9	142	285	65	501
	あまり思わない		18	98	50	166
	思わない			3	9	12
総 計		20	200	435	131	786

(単位は回答学校数)

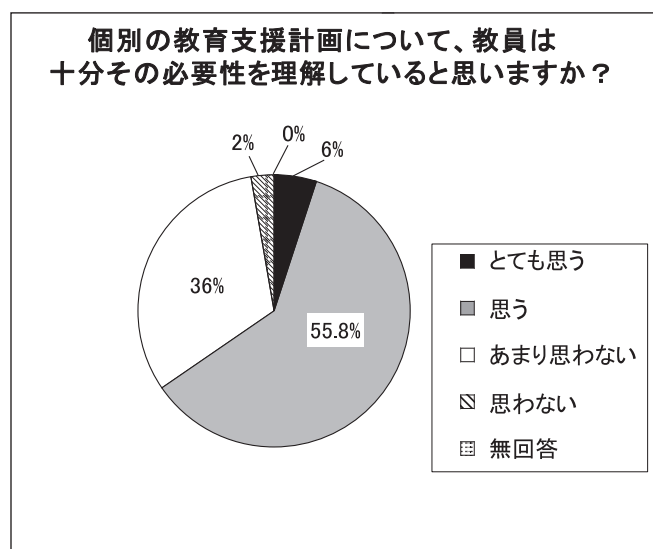
6) 個別の教育支援計画の必要性

「個別の教育支援計画について、教員は十分にその必要性を理解していると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表8、図6のようになった。

＜表8. 個別の教育支援計画の必要性（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	2	3.1	36	56.3	26	40.6				
2	聾	3	3.6	47	56.6	30	36.1	2	2.4	1	1.2
3	知	35	8.1	245	56.7	142	32.9	9	2.1	1	0.2
4	肢	7	4.0	102	58.3	63	36.0	2	1.1	1	0.6
5	病	4	4.8	38	45.8	40	48.2	1	1.2		
6	知・肢	2	5.7	19	54.3	13	37.1	1	2.9		
7	肢・病			2	66.7	1	33.3				
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			2	50.0	2	50.0				
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		53	6.0	492	55.8	318	36.1	15	1.7	3	0.3

図6にあるとおり、個別の教育支援計画について、教員がその必要性を理解しているとの回答は62%だった。個別の教育支援計画については、「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」でも指摘されているとおり¹⁰⁾、今後、個別の指導計画等との関係を整理しつつ、特別支援教育推進体制の中で、特別支援教育コーディネーター等と併せて総合的に検討が進める必要がある。



＜図6. 個別の教育支援計画の必要性（全体）＞

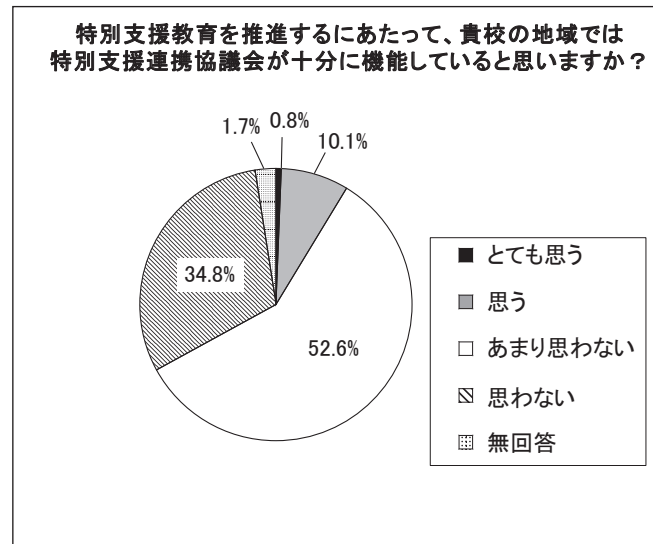
7) 特別支援連携協議会の機能

「特別支援教育を推進するにあたって、貴校の地域では特別支援連携協議会が十分に機能していると思いますか？」との質問に対する回答結果は、表9、図7のようになった。

＜表9. 特別支援連携協議会の機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	1	1.6	5	7.8	26	40.6	32	50.0		
2	聾			7	8.4	49	59.0	25	30.1	2	2.4
3	知	5	1.2	44	10.2	223	51.6	151	35.0	9	2.1
4	肢	1	0.6	19	10.9	91	52.0	60	34.3	4	2.3
5	病			5	6.0	46	55.4	32	38.6		
6	知・肢			9	25.7	21	60.0	5	14.3		
7	肢・病					2	66.7	1	33.3		
8	知・病					1	100.0				
9	知・肢・病					3	75.0	1	25.0		
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		7	0.8	89	10.1	463	52.6	307	34.8	15	1.7

図6にあるとおり、十分機能しているとは思わないという回答が全体の約87%であった。特別支援教育コーディネーターや個別の教育支援計画が十分に機能していくためには、この「特別支援連携協議会」によるサポートは必須である。今後、特別支援教育総合推進事業等を通して、機能的な特別支援連携協議会が整備されることが期待される。



＜図7. 特別支援連携協議会の機能（全体）＞

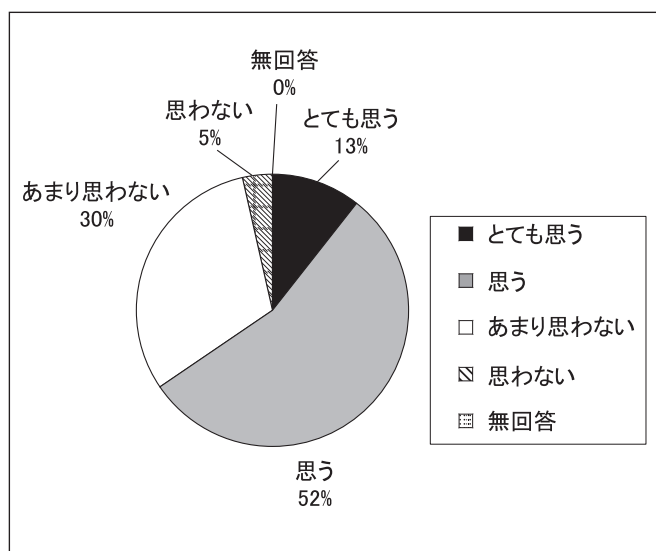
8) センターの機能

盲・聾・養護学校に期待されるセンター的機能について、当研究所のプロジェクト研究「特殊教育諸学校に地域におけるセンター的機能に関する開発的研究」（平成13～15年度）の成果をもとに6つの機能の例を示し、「貴校におけるセンター的機能についてお尋ねします。次の6つの機能は十分に機能していると思いますか？」と質問を設定して、それぞれについて回答を求めた。結果については以下のとおりである。

①小・中学校等の教員への支援機能

＜表10. 小・中学校等の教員への支援機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	14	21.9	40	62.5	8	12.5	2	3.1		
2	聾	11	13.3	52	62.7	16	19.3	4	4.8		
3	知	58	13.4	228	52.8	127	29.4	18	4.2	1	0.2
4	肢	19	10.9	78	44.6	65	37.1	12	6.9	1	0.6
5	病	5	6.0	35	42.2	37	44.6	5	6.0	1	1.2
6	知・肢	6	17.1	21	60.0	6	17.1	2	5.7		
7	肢・病			2	66.7			1	33.3		
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		113	12.8	460	52.2	261	29.6	44	5.0	3	0.3



＜図8 小・中学校等の教員への支援機能（全体）＞

図8のとおり、全体の65.0%で小・中学校等の教員への支援が機能していると回答があった。また、後述する第2部の特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能についての質問でも小・中学校への支援が最も高く、センター的機能の各機能の中では最も充実している機能といえるだろう。

一方、平成12年度現在の「センター的機能」について本研究所が調査した¹¹⁾中で、これらの内容に比較的近いものとしては、教育相談やコンサルテーション機能（幼稚園・小・中学校等の他機関及びその教職員に対し、その機関での指導等に関する相談に応じたり支援を行ったりすること）が挙げられる。教育相談については後述するの

で、コンサルテーションに関する結果について述べると、小・中学校の通常学級に対しては、11.3%、同じく特殊学級に対しては20.2%という結果になっている。すなわち、これらの内容については、平成12年度当時よりも機能していると推察される。

なお、次いで多い内容としては、教材・教具の貸し出しや施設・設備の提供、情報提供依頼への対応だった。これらの内容については、以下の項目の中で触れたい。

②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能

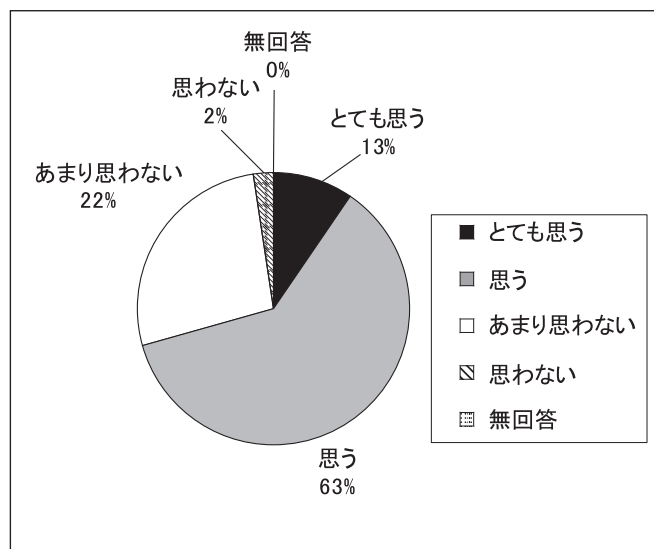
＜表11. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	9	14.1	45	70.3	9	14.1	1	1.6		
2	聾	16	19.3	41	49.4	23	27.7	3	3.6		
3	知	63	14.6	273	63.2	88	20.4	7	1.6	1	0.2
4	肢	17	9.7	104	59.4	47	26.9	6	3.4	1	0.6
5	病	6	7.2	52	62.7	23	27.7	1	1.2	1	1.2
6	知・肢	6	17.1	26	74.3	3	8.6				
7	肢・病			1	33.3	2	66.7				
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			4	100.0						
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		117	13.3	547	62.1	196	22.2	18	2.0	3	0.3

図9のとおり、全体の75.4%で特別支援教育等に関する相談・情報提供が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成12年度現在の調査では、教育相談について内容別に調査をしている¹¹⁾が、その中の内容で就学相談を除く教育相談として最も数値の高かったものは、障害のある子どもや養育に関する相談についてだった。その結果は、盲学校79.0%、聾学校75.7%、知的障害養護学校（併置校を除く、以下同じ）51.7%、肢体不自由養護学校（併置校を除く、以下同じ）47.6%、病弱養護学校（併置校を除く、以下同じ）34.6%でその取り組みがあった。また、同調査で情報提供機能について調査したところ、盲学校66.1%、聾学校67.6%、知的障害養護学校52.9%、肢体不自由養護学校37.9%、病弱養護学校54.3%でこの取り組みが見られた。

これらの調査結果と今回の調査とでは、質問内容が一致しないので単純比較はできないが、総じて、これらの取り組みは増加傾向にあると推察される。



＜図9. 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能（全体）＞

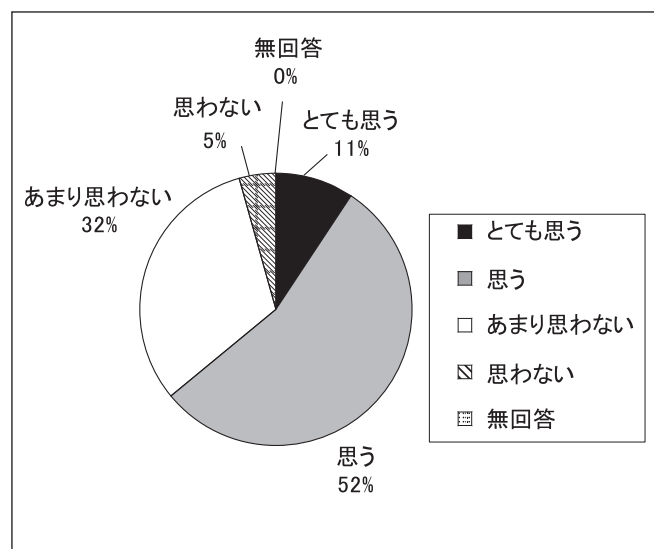
③障害のある児童生徒等への指導機能

＜表12. 障害のある児童生徒等への指導機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	16	25.0	38	59.4	7	10.9	3	4.7		
2	聾	16	19.3	56	67.5	8	9.6	3	3.6		
3	知	40	9.3	218	50.5	150	34.7	22	5.1	2	0.5
4	肢	15	8.6	83	47.4	65	37.1	11	6.3	1	0.6
5	病	4	4.8	33	39.8	40	48.2	5	6.0	1	1.2
6	知・肢	4	11.4	17	48.6	11	31.4	3	8.6		
7	肢・病					2	66.7	1	33.3		
8	知・病					1	100.0				
9	知・肢・病			2	50.0	2	50.0				
10	知・情			1	100.0						
回答総合計		95	10.8	448	50.9	286	32.5	48	5.4	4	0.5

図10のとおり、全体の61.9%で障害のある児童生徒等への指導について機能しているとの回答があった。

一方、先の平成12年度現在の調査では、盲学校59.3%、聾学校44.6%、知的障害養護学校（併置を除く）31.5%、肢体不自由養護学校（併置を除く）29%、病弱養護学校（併置を除く）が25.9%でそれぞれこの取り組みが見られた。今回の調査では、盲学校、聾学校での数値が養護学校と比較して相対的に高いが、そのことは平成12年度当時でも同様であった¹¹⁾。総じて盲・聾・養護学校全体として指導機能そのものについては、増加していることが分かる。



＜図10. 障害のある児童生徒等への指導機能（全体）＞

④医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能

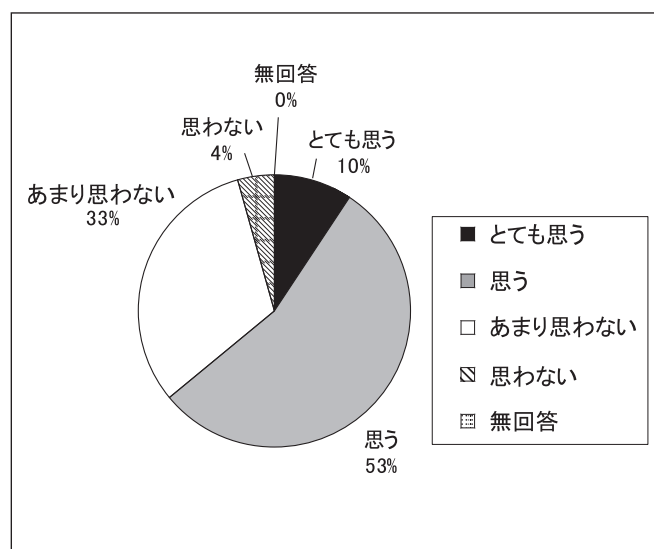
＜表13. 医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	5	7.8	29	45.3	27	42.2	3	4.7		
2	聾	14	16.9	41	49.4	27	32.5	1	1.2		
3	知	43	10.0	224	51.9	147	34.0	17	3.9	1	0.2
4	肢	12	6.9	94	53.7	62	35.4	6	3.4	1	0.6
5	病	8	9.6	50	60.2	21	25.3	3	3.6	1	1.2
6	知・肢	3	8.6	23	65.7	8	22.9	1	2.9		
7	肢・病	1	33.3	2	66.7						
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情	1	100.0								
回答 総合計		87	9.9	467	53.0	293	33.3	31	3.5	3	0.3

図11のとおり、全体の62.9%で医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成12年度現在の調査には、本項目に対応するは含まれていない¹¹⁾。しかしながら、これらの機関との連携は特別支援教育の重要なキーワードの一つと考えられる。

各都道府県等における特別支援教一養成研修の企画・立案者を対象とした、本研究所での研修の中でも、この連絡・調整能力に関する内容を重視した研修内容を実施している。（詳しくは、独立行政法人国立特殊教育総合研究所「LD・ADHD・高機能自閉症等を含む障害のある子ども達への支援のために 特別支援教育コーディネーター養成研修マニュアルー養成研修の企画立案者用ー」を参照。）



＜図11. 医療、福祉、労働などの育コーディネータ関係機関等との連絡・調整機能（全体）＞

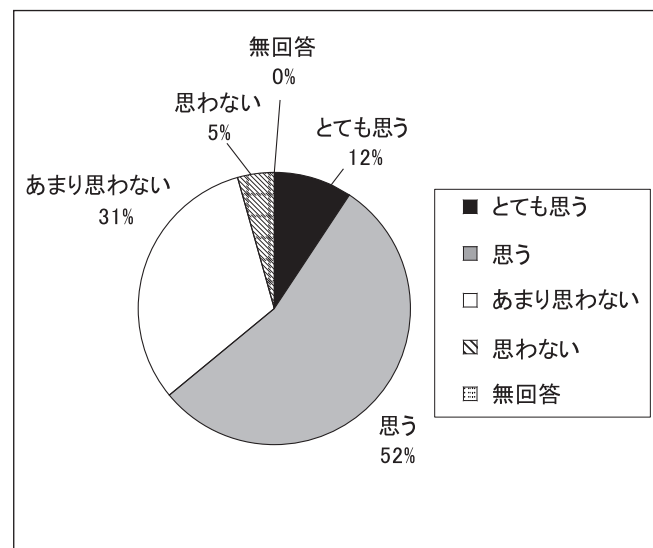
⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能

＜表14. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能（障害種別）＞

		とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	14	21.9	30	46.9	16	25.0	4	6.3		
2	聾	9	10.8	37	44.6	31	37.3	6	7.2		
3	知	53	12.3	242	56.0	120	27.8	16	3.7	1	0.2
4	肢	16	9.1	86	49.1	63	36.0	9	5.1	1	0.6
5	病	4	4.8	39	47.0	32	38.6	6	7.2	2	2.4
6	知・肢	6	17.1	22	62.9	7	20.0				
7	肢・病			2	66.7	1	33.3				
8	知・病			1	100.0						
9	知・肢・病			3	75.0	1	25.0				
10	知・情					1	100.0				
回答総合計		102	11.6	462	52.4	272	30.9	41	4.7	4	0.5

図12のとおり、全体の64.0%が小・中学校等の教員に対する研修協力機能しているとの回答があった。

一方、先の平成12年度現在の調査では、研修協力機能全体と対象別に調査を実施している¹¹⁾。その中から、小・中学校の通常学級・特殊学級・通級指導教室を対象にした結果を見ると、それぞれ盲学校18.6%・6.8%・0%、聾学校13.5%・12.2%・4.1%、知的障害養護学校（併置を除く）8.1%、23.4%、0.3%、肢体不自由養護学校（併置を除く）8.1%・8.1%、0%、病弱養護学校（併置を除く）12.3%・12.3%・0%となっている。したがって、今回の調査では、小・中学校等の教員に対する研修協力機能が全体として増加していることが明らかになった。



＜図12. 小・中学校等の教員に対する研修協力機能（全体）＞

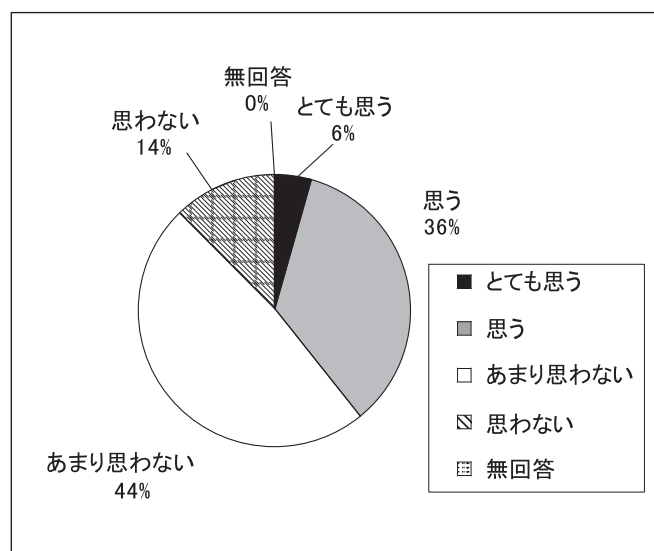
⑥地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

＜表15. 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能（障害種別）＞

	とても思う		思う		あまり思わない		思わない		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1 盲	6	9.4	28	43.8	25	39.1	5	7.8		
2 聾	9	10.8	32	38.6	34	41.0	8	9.6		
3 知	24	5.6	167	38.7	181	41.9	58	13.4	2	0.5
4 肢	9	5.1	60	34.3	81	46.3	24	13.7	1	0.6
5 病	1	1.2	9	10.8	46	55.4	26	31.3	1	1.2
6 知・肢	1	2.9	22	62.9	8	22.9	4	11.4		
7 肢・病			1	33.3	1	33.3	1	33.3		
8 知・病					1	100.0				
9 知・肢・病			1	25.0	3	75.0				
10 知・情							1	100.0		
回答総合計	50	5.7	320	36.3	380	43.1	127	14.4	4	0.5

図13のとおり、全体の42.0%で地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供が機能しているとの回答があった。

一方、先の平成12年度現在の調査では、対象を限定せず、学校外の人や機関に施設設備を開放したかどうかを尋ねている¹¹⁾。参考情報として載せておきたい。盲学校79.7%、聾学校62.2%、知的障害養護学校（併置を除く）72.1%、肢体不自由養護学校（併置を除く）63.7%、病弱養護学校（併置を除く）59.3%となっており、平成12年当時からのどの学校種でも施設設備等の提供を行っていたことがわかる。



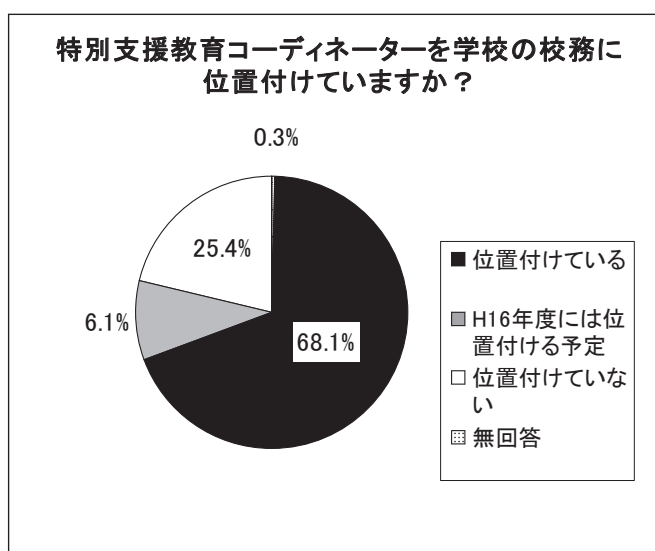
＜図13. 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能（全体）＞

(2) 特別支援教育コーディネーターに関する実態調査

1) 配置状況について

＜表16. 特別支援教育コーディネーター配置状況（障害種別）＞

		位置付けている		H16年度には位置付ける予定である		位置付けていない		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	45	70.3	2	3.1	17	26.6		
2	聾	44	53.0	3	3.6	35	42.2	1	1.2
3	知	301	69.7	27	6.3	103	23.8	1	0.2
4	肢	124	70.9	12	6.9	38	21.7	1	0.6
5	病	53	63.9	7	8.4	23	27.7		
6	知・肢	27	77.1	2	5.7	6	17.1		
7	肢・病	2	66.7			1	33.3		
8	知・病	1	100.0						
9	知・肢・病	3	75.0	1	25.0				
10	知・情					1	100.0		
回答総合計		600	68.1	54	6.1	224	25.4	3	0.3



＜図14. 特別支援教育コーディネーター配置状況（全体）＞

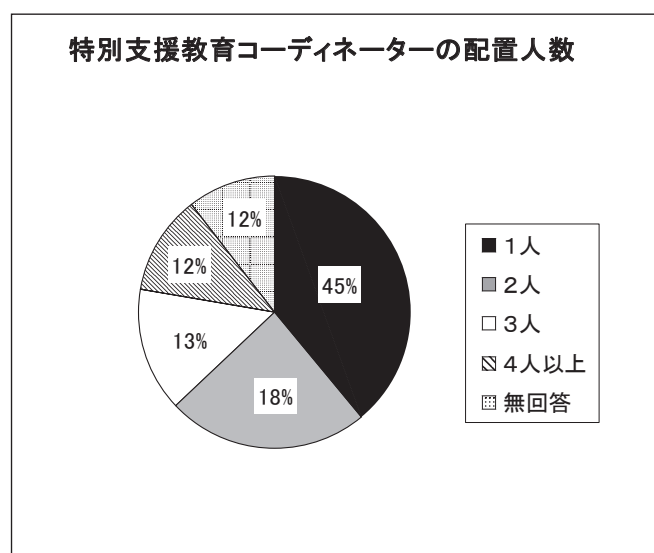
特別支援教育コーディネーター配置状況について、学校種別毎の結果を表16に、盲・聾・養護学校全体としての割合を図14にそれぞれ示した。「特別支援教育コーディネーターを位置付けている（予定も含む）」が、全体の四分の三となり、多くの学校で特別支援教育コーディネーターが配置されている、又は年度内に配置される予定であることが明らかになった。なお、ここでの設問は、「今後の特別支援教育の在り方（最終報告）での記述に合わせ、「特別支援教育コーディネーター（学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担ったり、センター的機能の中核となったりする人）を学校の校務に位置付けていますか？」と尋ねている。

一方、配置されている特別支援教育コーディネーターの人数について、表17、図15にそれぞれ整理した。約半数の学校で複数配置されていることが分かる。複数配置では、2～3名の配置が多く、4名以上13名配置までの回答もあった。その一方で、自由記述の中には人員の確保の難しさについて多く指摘されていたことを付言しておきたい。そのような実態を踏まえて、全国特殊学校長会は、平成16年12月、中央教育審議会初等中等教育分科会特別支援教育特別委員会委員長にあてて、特別支援教育コーディネーターの定数配置を探る配慮への提言の要望を含めて、意見書を提出している¹²⁾。

＜表17. 特別支援教育コーディネーターの配置人数（障害種別）＞

			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	12人	13人	無回答
1	盲	件数	19	10	7	1	2	1		1						6
		%	40.4	21.3	14.9	2.1	4.3	2.1		2.1						12.8
2	聾	件数	22	3	4	3	4		1	1						9
		%	46.8	6.4	8.5	6.4	8.5		2.1	2.1						19.1
3	知	件数	159	52	38	16	7	5	2	1	1	1	2	1	1	42
		%	48.5	15.9	11.6	4.9	2.1	1.5	0.6	0.3	0.3	0.3	0.6	0.3	0.3	12.8
4	肢	件数	59	29	22	7	4	3		1		2				9
		%	43.4	21.3	16.2	5.1	2.9	2.2		0.7		1.5				6.6
5	病	件数	23	16	5	1	1	2	1			1				10
		%	38.3	26.7	8.3	1.7	1.7	3.3	1.7			1.7				16.7
6	知・肢	件数	11	4	6	1	1	1		1						4
		%	37.9	13.8	20.7	3.4	3.4	3.4		3.4						13.8
7	肢・病	件数		1	1											
		%		50.0	50.0											
8	知・病	件数	1													
		%	100.													
9	知・肢・病	件数	1	3												
		%	25.0	75.0												
10	知・情	件数														
		%														
回答総合計		件数	295	118	83	29	19	12	4	5	1	4	2	1	1	80
		%	45.1	18.0	12.7	4.4	2.9	1.8	0.6	0.8	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	12.2

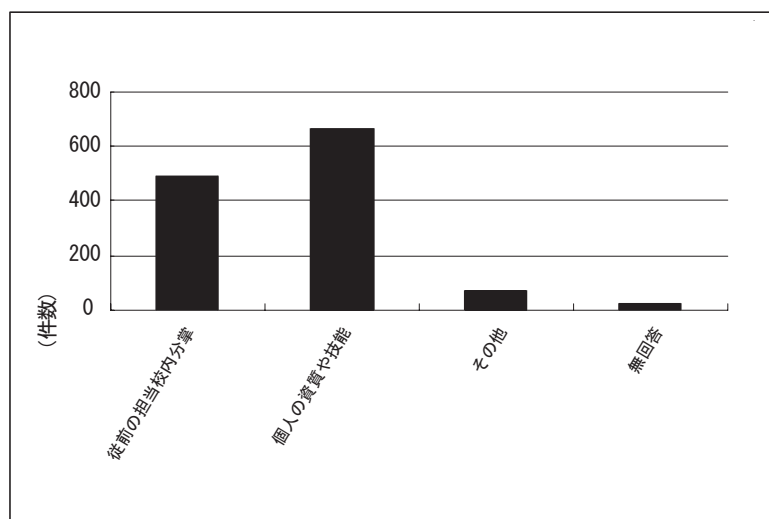
（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の総回答学校数）



＜図15. 特別支援教育コーディネーターの配置人数（全体）＞

2）配置において重視する点について

配置に当たって重視した（する）ことについて、表18、図16にそれぞれ示した（複数回答可）。個人の資質や技能を重視したとの回答のほうが、従前の校務分掌を重視したという回答より多い結果となっている。



<図16. 配置に当たって重視した（する）こと（全体）>

<表18. 配置に当たって重視したこと（障害種別）>

		従前の担当校務分掌		個人の資質や技能		その他	無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数
1	盲	38	59.4	50	78.1	5	7.8	3
2	聾	54	65.1	59	71.1	10	12.0	3
3	知	245	56.7	344	79.6	37	8.6	10
4	肢	101	57.7	149	85.1	10	5.7	5
5	病	49	59.0	66	79.5	7	8.4	1
6	知・肢	23	65.7	30	85.7	3	8.6	1
7	肢・病	3	100.0	2	66.7			
8	知・病			1	100.0			
9	知・肢・病	3	75.0	3	75.0			
10	知・情	1	100.0					

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の総回答学校数）

<表19. 重視した資質・技能（障害種別）>

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	無回答
盲	件数	32	31	40	15	17	25	36	24	13	1	6
	%	64.0	62.0	80.0	30.0	34.0	50.0	72.0	48.0	26.0	2.0	12.0
聾	件数	42	34	48	20	24	30	42	32	19	1	8
	%	71.2	57.6	81.4	33.9	40.7	50.8	71.2	54.2	32.2	1.7	13.6
知	件数	209	205	283	207	132	174	248	150	93	11	57
	%	60.8	59.6	82.3	60.2	38.4	50.6	72.1	43.6	27.0	3.2	16.6
肢	件数	93	94	130	67	65	81	108	65	38	4	44
	%	62.4	63.1	87.2	45.0	43.6	54.4	72.5	43.6	25.5	2.7	29.5
病	件数	29	34	46	32	15	24	41	25	18	1	13
	%	43.9	51.5	69.7	48.5	22.7	36.4	62.1	37.9	27.3	1.5	19.7
知・肢	件数	24	20	30	19	12	20	24	14	8	3	
	%	80.0	66.7	100.0	63.3	40.0	66.7	80.0	46.7	26.7	10.0	
肢・病	件数	1	1	1	1	1		1				
	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		50.0				
知・病	件数	1		1	1		1	1				
	%	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0				

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の総回答学校数）

ア) 情報収集の共有を進める力、 イ) 交渉能力や人間関係を調整する力、 ウ) 障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識、 エ) LD、ADHD、高機能自閉症等の支援に関する知識や技能、 オ) 障害のある子どもや家族を支援する福祉制度等に関する知識、 カ) 個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する知識、 キ) 児童生徒、保護者、担任等の相談に体操するカウンセリングマインド、 ク) ネットワークを構築する力、 ケ) 小・中学校等、他機関での勤務経験に基づいた他機関への支援に関する知識、 コ) その他

一方、資質や技能の中で重視したものについて、表19に示した。全般的に高いものは「障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する知識」、「カウンセリングマインド」であった。その他の項目は、学校種別毎に差が見られた。中でも、小・中学校の支援に必要と思われる「LD、ADHD、高機能自閉症等の支援に関する知識や技能」については、知的障害養護学校では約60%であったのに対し、盲学校・聾学校では約30%であった。反面、「第1部－8 センターの機能についての意識」での「1）小・中学校支援」については、ほとんど差がないことから、知的障害養護学校と盲学校・聾学校は支援内容に違いがあることが推察される。

また、重視した従前の校務分掌について、表20に示した。全般的に高いものは「障害のある子どもの支援に関すること」、「理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること」であった。

<表20. 重視した校務分掌（障害種別）>

		ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	無回答
盲	件数	16	10	2	31	11	32	17	8	17	6	2
	%	42.1	26.3	5.3	81.6	28.9	84.2	44.7	21.1	44.7	15.8	5.3
聾	件数	26	19	4	40	14	37	17	12	24	5	7
	%	48.1	35.2	7.4	74.1	25.9	68.5	31.5	22.2	44.4	9.3	13.0
知	件数	128	97	28	173	66	165	97	78	119	21	9
	%	52.2	39.6	11.4	70.6	26.9	67.3	39.6	31.8	48.6	8.6	3.7
肢	件数	54	48	22	68	27	65	36	30	44	8	3
	%	53.5	47.5	21.8	67.3	26.7	64.4	35.6	29.7	43.6	7.9	3.0
病	件数	19	18	8	26	11	38	15	17	18	4	2
	%	38.8	36.7	16.3	53.1	22.4	77.6	30.6	34.7	36.7	8.2	4.1
知・肢	件数	17	10	3	22	4	13	12	8	9	3	
	%	73.9	43.5	13.0	95.7	17.4	56.5	52.2	34.8	39.1	13.0	
肢・病	件数		2		1		1				1	
	%		66.7		33.3		33.3				33.3	
知・病	件数											
	%											
知・肢・病	件数				2	1	2			1		
	%				66.7	33.3	66.7			33.3		
知・情	件数	1	1	1		1	1	1				
	%	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0				

ア) 校内での指導の充実に関すること、 イ) 進路指導や生涯学習に関すること、 ウ) 健康面への支援に関すること、 エ) 障害のある子どもの支援に関すること、 オ) 生徒の居住地校等との交流に関すること、 カ) 理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること、 キ) 研究や研修に関すること、 ク) 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること、 ケ) 職員間の連絡・調整に関すること、 コ) その他

3) 校務分掌上の位置付けについて

特別支援教育コーディネーターの活動するに当たって、校務分掌上にどのように位置付けているかについて述べたい。特別支援教育コーディネーターの校内での位置付けに関する結果について、それぞれ表21と図16に示した（複数回答可）。

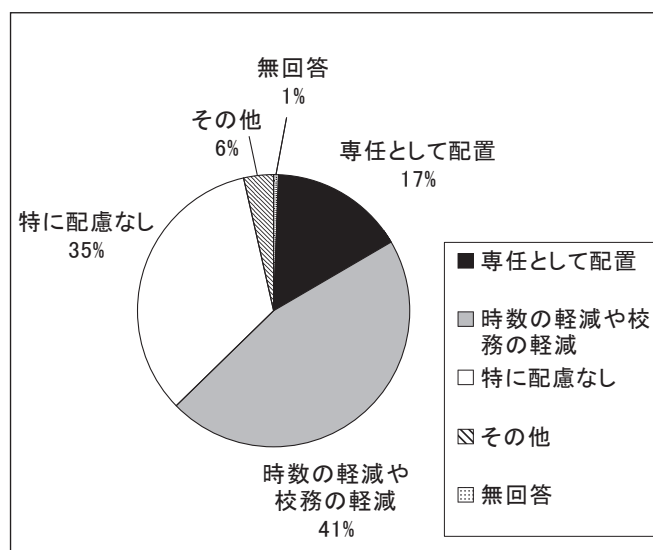
<表21. 校内での位置付け（障害種別）>

	ア		イ		ウ		エ		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	8	17.0	23	48.9	19	40.4	4	8.5		
聾	11	23.4	13	27.7	29	61.7	4	8.5	1	2.1
知	76	23.2	152	46.3	137	41.8	25	7.6	2	0.6
肢	29	21.3	78	57.4	53	39.0	7	5.1	1	0.7
病	5	8.3	34	56.7	21	35.0	6	10.0		
知・肢	15	51.7	14	48.3	8	27.6	2	6.9	1	3.4
肢・病			1	50.0	1	50.0				
知・病					1	100.0				
知・肢・病			4	100.0						
知・情										

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答数校）

ア) 授業は担当せず、専任として配置している、 イ) 授業を担当しているが、時数の軽減や校務の軽減等の配慮を行っている、 ウ) 特に配慮は行わず、従前の職務と併行して行っている、 エ) その他

図16から、専任として配置や時間数・校務の軽減などを行っている回答が半数以上となっており、活動のための配慮が多く見られることが分かる。一方、表21からは、聾学校以外の学校種が40%前後であるのに対し、約60%の聾学校では特別な配慮をしていないことが分かる。一方、特別支援教育コーディネーターが所属する校務分掌組織については、それぞれ表22、図17の通りである。



<図16. 校内での位置付け（全体）>

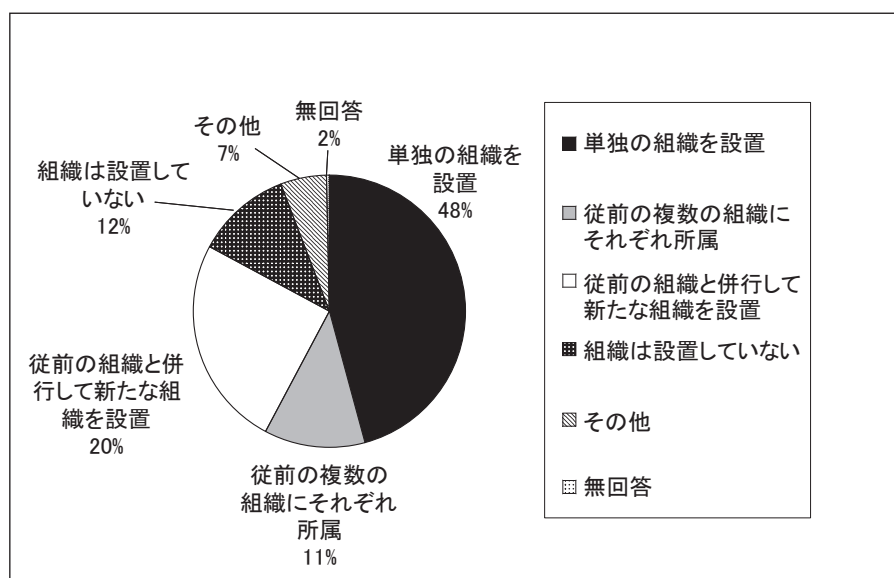
<表22. 所属する校務分掌組織（障害種別）>

			イ		ウ		エ		オその他		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	29	61.7	1	2.1	8	17.0	6	12.8	3	6.4	1	2.1
聾	18	38.3	6	12.8	12	25.5	13	27.7	2	4.3		
知	169	51.5	37	11.3	69	21.0	38	11.6	24	7.3	7	2.1
肢	69	50.7	15	11.0	33	24.3	16	11.8	16	11.8	3	2.2
病	28	46.7	10	16.7	12	20.0	8	13.3	4	6.7		
知・肢	18	62.1	3	10.3	4	13.8	4	13.8	3	10.3		
肢・病					2	100.0			1	50.0		
知・病							1	100.0				
知・肢・病	2	50.0	2	50.0								
知・情												

（分母はそれぞれの学校種別の本質問に対する総回答数校）

ア) 単独の組織を設置している、イ) 従前の複数の組織にそれぞれ所属させている、ウ) 従前の組織と併行して、新たな組織を設置している エ) 組織は設置していない、オ) その他

特別支援教育コーディネーターが所属する校務分掌組織については、全体としては「単独の組織として設置した」との回答が約半数あり、「従前の組織に新たな組織を加えた」との回答が続いている。従前の組織をそのままに特別支援教育コーディネーターを位置付けるという回答も10%程度あった。また、「組織していない」ところとしては、聾学校が目立っている。聾学校における特別支援教育コーディネーターの位置付けや校務分掌については、前述(3-(1))でも述べたように、これまで聾学校で活発に行われてきた早期教育相談等の活動の延長線上で行われている可能性が



<図17. 所属する校務分掌組織（全体）>

あることが推察される。

4) 特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能について

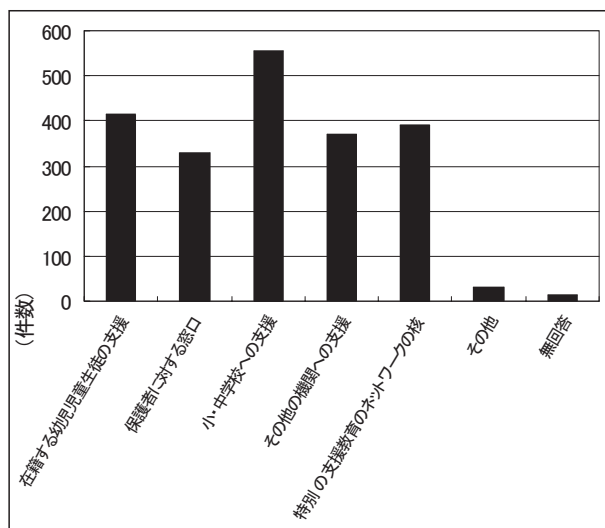
特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能について尋ねたところ、それぞれ表23、図8にようになった（複数回答可）。

＜表23. 担う役割・機能（障害種別）＞

	ア		イ		ウ		エ		オ		カ		無回答	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
盲	30	63.8	29	61.7	43	91.5	39	83.0	28	59.6	4	8.5	1	2.1
聾	33	70.2	31	66.0	39	83.0	34	72.3	34	72.3	1	2.1	1	2.1
知	214	65.2	172	52.4	294	89.6	184	56.1	205	62.5	19	5.8	7	2.1
肢	96	70.6	64	47.1	123	90.4	83	61.0	87	64.0	4	2.9	3	2.2
病	43	71.7	33	55.0	55	91.7	31	51.7	38	63.3	2	3.3	1	1.7
知・肢	17	58.6	16	55.2	29	100.0	22	75.9	21	72.4	2	6.9		
肢・病	1	50.0			2	100.0	2	100.0	1	50.0				
知・病					1	100.0			1	100.0				
知・肢・病	3	75.0	3	75.0	4	100.0	2	50.0	2	50.0				
知・情														

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア）在籍する幼児児童生徒への支援、 イ）保護者に対する窓口、 ウ）小・中学校への支援、 エ）その他の機関への支援、 オ）地域の特別支援教育のネットワークの核、 カ）その他



＜図18. 担う役割・機能（全体）＞

①在籍する幼児児童生徒への支援

「ア）在籍する幼児児童生徒への支援」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表24のような結果になった（複数回答可）。全体として、ア）授業の充実に関すること、ウ）入学、転入児童生徒の支援に関すること、カ）個別の教育支援計画作成に関わること、が高い数値を示している。これらについては、カ）以外は特別支援教育コーディネーターの必要性が叫ばれる前から校務の中に位置づけられていた内容である。したがって、これらの校務を担う分掌の担当者を特別支援教育コーディネーターととらえ、指名するかどうかによって、「（2）－1）の特別支援教育コーディネーターの配置数」が変わってくるものと考えられる。

特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能として、最も多いものは「小・中学校への支援」が挙げられ、続いて「在籍児童生徒への支援」、「地域のネットワークの核」といった回答が多かった。この項目でも、障害種別毎に違いが見られ、例えば、80%以上の盲学校が「その他の機関への支援」と回答したのに対し、病弱養護学校は約半数となっている。すなわち、障害種別に特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能が異なっていることが分かる。

以下、それぞれの役割・機能について検討したい。

＜表24. 在籍する幼児児童生徒への支援の中味(障害種別)＞

			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	無回答
1	盲	件数	20	9	19	6	9	21	6	2	
		%	66.7	30.0	63.3	20.0	30.0	70.0	20.0	6.7	
2	聾	件数	20	11	23	6	9	24	11		1
		%	60.6	33.3	69.7	18.2	27.3	72.7	33.3		3.0
3	知	件数	101	75	119	26	76	122	33	19	1
		%	47.2	35.0	55.6	12.1	35.5	57.0	15.4	8.9	0.5
4	肢	件数	52	48	50	23	37	65	14	7	3
		%	54.2	50.0	52.1	24.0	38.5	67.7	14.6	7.3	3.1
5	病	件数	16	15	30	6	7	27	5	8	2
		%	37.2	34.9	69.8	14.0	16.3	62.8	11.6	18.6	4.7
6	知・肢	件数	9	10	12	4	4	12	3	4	
		%	52.9	58.8	70.6	23.5	23.5	70.6	17.6	23.5	
7	肢・病	件数	1	1							
		%	100.0	100.0							
8	知・病	件数									
		%									
9	知・肢・病	件数	1	1	3		2	2			
		%	33.3	33.3	100.0		66.7	66.7			
10	知・情	件数									
		%									

(複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数)

ア) 授業の充実に関すること、 イ) 進路指導に関すること、 ウ) 入学、転入児童生徒の支援に関すること、 エ) 健康面への支援に関すること、 オ) 交流に関すること、 カ) 個別的教育支援計画作成に関わること、 キ) 教務的な内容に関すること、 ク) その他

②保護者への支援に関わる役割・機能

「イ) 保護者に対する窓口」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表25のような結果になった(複数回答可)。特別支援教育コーディネーターが保護者の支援の役割・機能を担う際は、地域の障害のある子どもの保護者への教育相談等を通じた支援が多くなっている。

＜表25. 保護者支援に関する役割・機能（障害種別＞

			ア	イ	ウ	エ	オ	無回答
1	盲	件数	7	27	23	3		1
		%	24.1	93.1	79.3	10.3		3.4
2	聾	件数	18	30	16	6		1
		%	58.1	96.8	51.6	19.4		3.2
3	知	件数	94	156	102	37	4	5
		%	54.7	90.7	59.3	21.5	2.3	2.9
4	肢	件数	41	51	36	13	1	5
		%	64.1	79.7	56.3	20.3	1.6	7.8
5	病	件数	20	32	13	6	2	
		%	60.6	97.0	39.4	18.2	6.1	
6	知・肢	件数	9	14	10	4		2
		%	56.3	87.5	62.5	25.0		12.5
7	肢・病	件数						
		%						
8	知・病	件数						
		%						
9	知・肢・病	件数	1	2	2			
		%	33.3	66.7	66.7			
10	知・情	件数						
		%						

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア）在籍する幼児児童生徒の保護者への対応に関すること、 イ）地域の障害のある子どもの保護者への教育相談等を通じた支援に関すること、 ウ）地域の障害のある子どもの保護者への理解・啓発に関すること、 エ）保護者主体の研修会の講師等に関すること、 オ）その他

③小・中学校支援に関わる役割・機能

「ウ）小・中学校への支援」の選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表26のような結果となった（複数回答可）。全般的に高い割合を示したものとしては、ア）小・中学校からの申し入れによる個別のケースへの対応、次いで教材教具の貸し出し、施設設備や情報の提供などが挙げられる。また、養護学校よりも盲・聾学校に多く見られたものとして、巡回相談の取り組みや小・中学校の保護者や設置者の申し入れによる小・中学校支援が指摘される。

＜表26. 小・中学校への支援に関する役割・機能（障害種別＞

			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	無回答
1	盲	件数	41	12	39	30	24	25	25	19	21	1	
		%	95.3	27.9	90.7	69.8	55.8	58.1	58.1	44.2	48.8	2.3	
2	聾	件数	36	13	24	19	16	16	18	19	22		3
		%	92.3	33.3	61.5	48.7	41.0	41.0	46.2	48.7	56.4		7.7
3	知	件数	262	100	196	215	147	120	69	109	110	2	4
		%	89.1	34.0	66.7	73.1	50.0	40.8	23.5	37.1	37.4	0.7	1.4
4	肢	件数	107	41	89	80	59	51	25	56	47		2
		%	87.0	33.3	72.4	65.0	48.0	41.5	20.3	45.5	38.2		1.6
5	病	件数	46	18	29	27	25	27	16	15	20	1	1
		%	83.6	32.7	52.7	49.1	45.5	49.1	29.1	27.3	36.4	1.8	1.8
6	知・肢	件数	27	12	20	25	15	14	6	14	10		1
		%	93.1	41.4	69.0	86.2	51.7	48.3	20.7	48.3	34.5		3.4
7	肢・病	件数	1		1	1							
		%	50.0		50.0	50.0							
8	知・病	件数	1										
		%	100.0										
9	知・肢・病	件数	4	3	2	1	2	3	1	1	3		
		%	100.0	75.0	50.0	25.0	50.0	75.0	25.0	25.0	75.0		
10	知・情	件数											
		%											

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア）個別のケースへの対応、 イ）学校全体のコンサルテーションに関すること、 ウ）教材・教具の貸出、施設・設備・情報の提供への対応に関すること、 エ）研修会講師等に関すること、 オ）研修会の案内等に関すること、 カ）理解啓発に関すること、 キ）巡回相談の一環としての対応に関すること、 ク）巡回相談や専門チームとしての対応に関すること、 ケ）保護者や設置者等の申し入れによる小・中学校への支援に関すること、 コ）その他

④その他の機関への支援に関わる役割・機能

「エ）その他の機関への支援」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表27のような結果となった（複数回答可）。全般的に高い割合を示したものとしては、教育相談等を通じた幼稚園・保育所への単発的な支援であり、続いて療育機関等への単発的な支援であった。また、盲学校・聾学校については、他の盲・聾・養護学校への定期的な支援や単発的な支援が、養護学校に比べてかなり高いのが特徴的であった。さらに、盲学校については46%の学校で高校への単発的な支援を行っていることが明らかになった。平成17年度に実施され、18年度も継続される予定である特別支援教育総合推進事業では、高校も含めた取り組みが含まれている。その意味から、盲学校に見られた高校への支援の取り組みは今後も注目されるところである。

＜表27. その他の機関への支援に関する役割・機能（障害種別）＞

			ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	無回答
1	盲	件数	12	30	7	28	11	27	2	18	5	
		%	30.8	76.9	17.9	71.8	28.2	69.2	5.1	46.2	12.8	
2	聾	件数	8	30	8	23	7	22	2	8	4	2
		%	23.5	88.2	23.5	67.6	20.6	64.7	5.9	23.5	11.8	5.9
3	知	件数	33	155	34	94	3	37	3	37	15	11
		%	17.9	84.2	18.5	51.1	1.6	20.1	1.6	20.1	8.2	6.0
4	肢	件数	11	56	13	51	8	32	1	19	5	6
		%	13.3	67.5	15.7	61.4	9.6	38.6	1.2	22.9	6.0	7.2
5	病	件数	2	21	5	14	2	8	2	10	5	
		%	6.5	67.7	16.1	45.2	6.5	25.8	6.5	32.3	16.1	
6	知・肢	件数	4	17	6	16	1	7	1	7	3	1
		%	18.2	77.3	27.3	72.7	4.5%	31.8	4.5	31.8	13.6	4.5
7	肢・病	件数		1						1		
		%		50.0						50.0		
8	知・病	件数										
		%										
9	知・肢・病	件数		1		1				1		
		%										
10	知・情	件数										
		%										

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア）幼稚園や保育所への定期的な支援、 イ）幼稚園や保育所への単発的な支援、 ウ）療育機関等への定期的な支援、 エ）療育機関等への単発的な支援、 オ）他の盲・聾・養護学校への定期的な支援、 カ）他の盲・聾・養護学校への単発的な支援、 キ）高等学校への定期的な支援、 ク）高等学校への単発的な支援、 ケ）その他

⑤地域内の特別支援教育ネットワークの核に関わる役割・機能

「オ）地域内の特別支援教育ネットワークの核」を選択した回答者にさらに詳しい内容を尋ねたところ、表28のような結果となった（複数回答可）。全ての障害種別の過半数以上で設置者等が主体になったネットワークの中での対応や地域に向けた理解啓発の取り組みが見られた。

＜表28. 地域内の特別支援教育ネットワークの核に関する役割・機能（障害種別）＞

			ア	イ	ウ	エ	無回答
1	盲	件数	11	18	20	1	
		%	39.3	64.3	71.4	3.6	
2	聾	件数	14	25	21	1	3
		%	41.2	73.5	61.8	2.9	8.8
3	知	件数	82	124	127	1	5
		%	40.0	60.5	62.0	0.5	2.4
4	肢	件数	31	55	60	2	3
		%	35.6	63.2	69.0	2.3	3.4
5	病	件数	9	24	24	1	2
		%	23.7	63.2	63.2	2.6	5.3
6	知・肢	件数	8	12	14		3
		%	38.1	57.1	66.7		14.3
7	肢・病	件数		1			
		%		100.0			
8	知・病	件数			1		
		%			100.		
9	知・肢・病	件数		2	2		
		%		100.0	100.0		
10	知・情	件数					
		%					

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア) ネットワーク会議等の運営に関すること、 イ) ネットワークの中での対応に関すること、 ウ) 地域に向けた理解・啓発に関すること、 エ) その他

5) 他機関との連携

特別支援教育コーディネーターが行っている他機関との連携について、その目的・内容について整理したものが表29である（複数回答可）。その後、資料として、連携の目的・内容別の連携相手について、表30-34を挙げた。連携の相手は以下の通りである。（複数回答可）

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| a) 在籍する幼児児童生徒の就学又は転入前の機関 | b) 在籍する幼児児童生徒の転出先の機関 |
| c) 卒業生の進路（予定）先の機関 | d) 幼稚園・保育所(※a) b) c) は除く。) |
| e) 学校(※a) b) c) は除く。) | f) 中学校(※a) b) c) は除く。) |
| g) 高等学校(※a) b) c) は除く。) | h) 他の盲・聾・養護学校(※a) b) c) は除く。) |
| i) 医療機関(※a) b) c) は除く。) | j) 福祉機関(※a) b) c) は除く。) |
| k) 労働機関(※a) b) c) は除く。) | l) 行政機関(※a) b) c) は除く。) |
| m) 研究機関(※a) b) c) は除く。) | n) 親の会 |
| o) 当事者団体(※a) b) c) は除く。) | p) 民間会社(※a) b) c) は除く。) |

＜表29. 他機関との連携における目的・内容（障害種別）＞

		ア		イ		ウ		エ		オ		無回答	
		件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
1	盲	32	71.1	40	88.9	40	88.9	34	75.6	33	73.3	3	6.7
2	聾	32	72.7	36	81.8	30	68.2	34	77.3	26	59.1	1	2.3
3	知	210	69.8	213	70.8	219	72.8	209	69.4	196	65.1	23	7.6
4	肢	89	71.8	90	72.6	92	74.2	86	69.4	79	63.7	7	5.6
5	病	40	75.5	39	73.6	34	64.2	33	62.3	30	56.6	7	13.2
6	知・肢	16	59.3	20	74.1	19	70.4	18	66.7	17	63.0	4	14.8
7	肢・病	1	50.0	1	50.0			1	50.0	1	50.0		
8	知・病											1	100.0
9	知・肢・病	2	66.7	3	100.0	1	33.3	2	66.7	2	66.7		
10	知・情												
回答総合計		422	70.3	442	73.7	435	72.5	417	69.5	384	64.0	46	7.7

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

ア）在籍する幼児児童生徒の支援、 イ）連携先に在籍する幼児児童生徒の支援、 ウ）教材・教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供、 エ）ネットワークづくり、 オ）地域の理解啓発

＜表30. 在籍する幼児児童生徒の支援における連携の相手（障害種別）＞

			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1	盲	件数	15	9	10	6	10	6	2	5	20	18	8	12	5	5	2	1
		%	46.9	28.1	31.3	18.8	31.3	18.8	6.3	15.6	62.5	56.3	25.0	37.5	15.6	15.6	6.3	3.1
2	聾	件数	26	15	12	13	10	6	1	9	20	13	6	7	6	5	2	2
		%	81.3	46.9	37.5	40.6	31.3	18.8	3.1	28.1	62.5	40.6	18.8	21.9	18.8	15.6	6.3	6.3
3	知	件数	154	73	94	39	53	47	9	35	110	137	72	88	33	33	13	19
		%	73.3	34.8	44.8	18.6	25.2	22.4	4.3	16.7	52.4	65.2	34.3	41.9	15.7	15.7	6.2	9.0
4	肢	件数	64	41	51	21	30	28	9	25	58	55	28	37	16	15	9	10
		%	71.9	46.1	57.3	23.6	33.7	31.5	10.1	28.1	65.2	61.8	31.5	41.6	18.0	16.9	10.1	11.2
5	病	件数	28	26	13	4	10	11	5	7	24	15	5	8	6	4	4	4
		%	70.0	65.0	32.5	10.0	25.0	27.5	12.5	17.5	60.0	37.5	12.5	20.0	15.0	10.0	10.0	10.0
6	知・肢	件数	15	7	9	3	5	4	2	7	13	14	7	9	4	3	4	2
		%	93.8	43.8	56.3	18.8	31.3	25.0	12.5	43.8	81.3	87.5	43.8	56.3	25.0	18.8	25.0	12.5
7	肢・病	件数			1							1	1					1
		%			100.0							100.0	100.0					100.0
8	知・病	件数																
		%																
9	知・肢・病	件数	2	2		1		2	1	1		1			1			
		%	100.0	100.0		50.0		100.0	50.0	50.0		50.0			50.0			
10	知・情	件数																
		%																

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

＜表31. 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援における連携の相手（障害種別＞

			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1	盲	件数	9	7	4	21	32	24	11	17	16	11	5	5	3	2	1	
		%	22.5	17.5	10.0	52.5	80.0	60.0	27.5	42.5	40.0	27.5	12.5	12.5	7.5	5.0	2.5	
2	聾	件数	7	14	3	21	24	20	7	16	10	8	2	3	2	2	1	2
		%	19.4	38.9	8.3	58.3	66.7	55.6	19.4	44.4	27.8	22.2	5.6	8.3	5.6	5.6	2.8	5.6
3	知	件数	32	15	15	97	164	142	23	30	47	72	21	59	17	15	7	3
		%	15.0	7.0	7.0	45.5	77.0	66.7	10.8	14.1	22.1	33.8	9.9	27.7	8.0	7.0	3.3	1.4
4	肢	件数	14	8	10	41	68	56	4	23	19	25	6	15	5	7	4	2
		%	15.6	8.9	11.1	45.6	75.6	62.2	4.4	25.6	21.1	27.8	6.7	16.7	5.6	7.8	4.4	2.2
5	病	件数	10	10	6	15	25	25	10	11	16	8	1	7	3	2	1	
		%	25.6	25.6	15.4	38.5	64.1	64.1	25.6	28.2	41.0	20.5	2.6	17.9	7.7	5.1	2.6	
6	知・肢	件数	2	2	3	10	18	17	1	2	6	8	2	6	2	2	1	
		%	10.0	10.0	15.0	50.0	90.0	85.0	5.0	10.0	30.0	40.0	10.0	30.0	10.0	10.0	5.0	
7	肢・病	件数				1	1	1			1							
		%				100.0	100.0	100.0			100.0							
8	知・病	件%																
9	知・肢・病	件数	1			1	1	2	1	1		1						
		%	33.3			33.3	33.3	66.7	33.3	33.3		33.3						
10	知・情	件%																

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

＜表32. 教材・教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供における連携の相手（障害種別）＞

			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1	盲	件数	5	3	3	14	34	29	10	20	7	14	7	9	4	4	6	2
		%	12.5	7.5	7.5	35.0	85.0	72.5	25.0	50.0	17.5	35.0	17.5	22.5	10.0	10.0	15.0	5.0
2	聾	件数	9	10	6	21	19	17	6	11	8	8	5	9	6	6	6	3
		%	30.0	33.3	20.0	70.0	63.3	56.7	20.0	36.7	26.7	26.7	16.7	30.0	20.0	20.0	20.0	10.0
3	知	件数	26	12	16	100	184	171	31	61	25	62	15	46	13	36	24	10
		%	11.9	5.5	7.3	45.7	84.0	78.1	14.2	27.9	11.4	28.3	6.8	21.0	5.9	16.4	11.0	4.6
4	肢	件数	16	12	13	34	75	65	6	31	20	34	7	13	6	27	16	4
		%	17.4	13.0	14.1	37.0	81.5	70.7	6.5	33.7	21.7	37.0	7.6	14.1	6.5	29.3	17.4	4.3
5	病	件数	3	4	3	6	25	25	10	10	9	4	1	5	3	5	1	
		%	8.8	11.8	8.8	17.6	73.5	73.5	29.4	29.4	26.5	11.8	2.9	14.7	8.8	14.7	2.9	
6	知・肢	件数	5	3	2	7	17	15	2	7	4	6	2	4	1	6	7	2
		%	26.3	15.8	10.5	36.8	89.5	78.9	10.5	36.8	21.1	31.6	10.5	21.1	5.3	31.6	36.8	10.5
7	肢・病	件%																
8	知・病	件%																
9	知・肢・病	件数				1												
		%				100.0												
10	知・情	件%																

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

<表33. ネットワークづくりにおける連携の相手（障害種別）>

			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1	盲	件数	4	7	5	13	19	16	6	19	24	24	13	17	11	7	3	1
		%	11.8	20.6	14.7	38.2	55.9	47.1	17.6	55.9	70.6	70.6	38.2	50.0	32.4	20.6	8.8	2.9
2	聾	件数	9	7	6	17	17	12	4	18	27	27	9	16	10	10	8	5
		%	26.5	20.6	17.6	50.0	50.0	35.3	11.8	52.9	79.4	79.4	26.5	47.1	29.4	29.4	23.5	14.7
3	知	件数	50	24	44	93	117	118	34	85	96	152	95	134	55	41	14	13
		%	23.9	11.5	21.1	44.5	56.0	56.5	16.3	40.7	45.9	72.7	45.5	64.1	26.3	19.6	6.7	6.2
4	肢	件数	21	12	25	32	43	41	11	45	43	63	40	53	21	23	8	7
		%	24.4	14.0	29.1	37.2	50.0	47.7	12.8	52.3	50.0	73.3	46.5	61.6	24.4	26.7	9.3	8.1
5	病	件数	6	7	6	3	14	15	9	15	16	15	7	19	10	7	2	2
		%	18.2	21.2	18.2	9.1	42.4	45.5	27.3	45.5	48.5	45.5	21.2	57.6	30.3	21.2	6.1	6.1
6	知・肢	件数	5	3	7	10	11	11	2	8	9	16	9	14	5	4	2	2
		%	27.8	16.7	38.9	55.6	61.1	61.1	11.1	44.4	50.0	88.9	50.0	77.8	27.8	22.2	11.1	11.1
7	肢・病	件数										1	1					
		%										100.0	100.0					
8	知・病	件数																
9	知・肢・病	件数				1	1	2	1	1		2	2	2		1		
		%				50.0	50.0	100.0	50.0	50.0		100.0	100.0	100.0		50.0		
10	知・情	件数																

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

<表34. 地域の理解啓発における連携の相手（障害種別）>

			a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o	p
1	盲	件数	3	4	2	19	25	24	14	11	20	19	6	19	6	4	3	2
		%	9.1	12.1	6.1	57.6	75.8	72.7	42.4	33.3	60.6	57.6	18.2	57.6	18.2	12.1	9.1	6.1
2	聾	件数	6	7	4	17	17	17	5	12	19	20	6	15	8	6	6	3
		%	23.1	26.9	15.4	65.4	65.4	65.4	19.2	46.2	73.1	76.9	23.1	57.7	30.8	23.1	23.1	11.5
3	知	件数	34	13	21	105	146	144	56	38	43	98	41	87	22	46	18	16
		%	17.3	6.6	10.7	53.6	74.5	73.5	28.6	19.4	21.9	50.0	20.9	44.4	11.2	23.5	9.2	8.2
4	肢	件数	18	12	20	46	60	60	20	25	25	43	18	38	7	19	7	9
		%	22.8	15.2	25.3	58.2	75.9	75.9	25.3	31.6	31.6	54.4	22.8	48.1	8.9	24.1	8.9	11.4
5	病	件数	8	7	7	8	16	17	6	12	10	11	2	11	4	4	1	1
		%	26.7	23.3	23.3	26.7	53.3	56.7	20.0	40.0	33.3	36.7	6.7	36.7	13.3	13.3	3.3	3.3
6	知・肢	件数	3	3	2	11	16	16	6	4	6	7	3	5	1	3	2	2
		%	17.6	17.6	11.8	64.7	94.1	94.1	35.3	23.5	35.3	41.2	17.6	29.4	5.9	17.6	11.8	11.8
7	肢・病	件数			1													
		%			100.0													
8	知・病	件数																
9	知・肢・病	件数				1	1	2	1	1		2						
		%				50.0	50.0	100.0	50.0	50.0		100.0						
10	知・情	件数																

（複数回答可。分母はそれぞれの障害種別の本質問に対する総回答校数）

6) 研修について

特別支援教育コーディネーターが受けた研修の中で効果的と思われた研修に関して記述式で回答を求めたところ、内容としては、軽度発達障害に関する知識・技能、発達検査、教育相談、個別の教育支援計画等について、多くの記述が見られた。一方で進め方に関する記述もあり、コーディネーター間の情報交換、事例研究、実地演習などの指摘が見られた。なお、各地での養成研修の概要については、後述の養成研修に関する調査報告を参照されたい。

3. まとめと今後の課題

これまで「特別支援教育の推進に関する調査」の結果を概観しながら特別支援教育コーディネーターについて述べてきた。冒頭に述べたとおり、本調査は、短期間での依頼・回収となったにもかかわらず、約80%という高い回収率となり、盲・聾・養護学校長の特別支援教育への関心の高さが伺える結果となった。

以下、自由記述として求めた、特別支援教育コーディネーターについての工夫や課題、意見等の結果の一部を取り上げながら、あらためて盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターについて整理してみたい。

(1) 校内での意識について

前述のとおり、特別支援教育コーディネーターの役割について校内での認識は、半数を少し切る程度の結果となっている。また、本調査では特別支援教育の推進における各校の教員の意識改革の進捗についても質問しているが、その結果、全体の約67%が意識改革が進んでいるとの回答があった。

その一方で、「校内の一部の教師が引っぱって動き始めたが、全校の教師の意識がなかなか変えられない」、「意識改革が必要」といった指摘もあった。特別支援教育コーディネーターが外部向けの仕事をする場合は、校内職員からはその業務内容が見えにくくなり、正しい理解が得にくくなる可能性がある。また、特別支援教育コーディネーターは校内に向けた業務も担当するため、従来の業務との区別をつけにくくなってしまい、その役割・機能に対する校内での認識の妨げになる可能性もある。そのことは、学校の職員として業務に当たる上で不都合と言わざるを得ない。今回の調査の中でも、そのようにならないような工夫として、担当者による校内向け「たより」の発行や職員会議等で情報共有などの記述があった。そうすることによって「特別支援教育コーディネーターがより一層意欲的に業務を推進できる」との指摘もあった。

(2) 校内体制について

前述の通り、約四分の三の盲・聾・養護学校で特別支援教育コーディネーターが配置され、その中で約半数が複数配置となっているとの結果が出た。それでも人員確保の難しさ等に関する記述は多く、「授業とコーディネーターの活動の時間はどうするのか」といった指摘もあった。さらに、「小規模養護学校であり、特別支援教育コーディネーターは他の分掌と兼務をせざるを得ない」、逆に大規模校のために動きづらいといった学校規模による課題や「小・中学校からの支援要請も増えてきており負担が大きい」といった、ニーズの拡大への苦慮も指摘されていた。

それらへ対応策としては、「毎週火曜日・木曜日がそれぞれ授業がないように校内で調整し、集中的に教育相談や理解啓発の業務ができるよう配慮」してあったり、「小・中・高等部の各部に配置された部主事がコーディネーター及び教育相談の役割」を果たしたりするような例があった。

より担当者が動きやすくするためには、校務分掌等への位置づけを明確にして「校内の授業にはかわらず、フリーで自由に動けるポジション」にしたり、「全職員が各々の専門性を生かした教育相

談ができるよう、教育相談員」を務めたりする工夫が指摘された。また、教より外部からも分かりやすいように、「従来の教育相談委員会を『相談支援センター』と組織を改編」したり、「教育相談室」として位置付けたりするところも見られた。

一方で、継続的な取り組みの難しさとして「コーディネーターの転勤による新たなコーディネーターの育成」のことが指摘されていた。このことへの対応として、普段から「教育相談等はできるだけチームを組んで実施」しているといった工夫も見られた。

（３）地域での活動について

前述のとおり、地域での各校の特別支援教育コーディネーターの認知度については、３割弱という低い結果であり、社会資源としての各学校の認知度よりも低いと認識されている。各地域で教育相談を行うにあたっては、地域での認知度を上げることは大切なことである。広範囲に及ぶ区域の網羅や、その中の自治体間の温度差への対応の難しさも指摘されていたが、一方で地域に向けた方策も指摘された。中でも、ポスターやリーフレットを配布しているという記述は多く見られた。また、「関係機関を訪問して、顔の見える関係」をつくったり、「山間部という地域性を考慮し、こちらから出かけていく巡回相談」に力を入れたりといった、各地域での工夫も見られた。

また、特別支援教育コーディネーターが地域で活動していくにあたっては、各個人、各学校だけでなく、特別支援連携協議会やコーディネーター同士の連絡会の必要性を指摘する回答もあった。

一方、外部へ出る際の旅費の確保の難しさについては、かなり多くの指摘があった。しかし、中には「心おきなく外部に出れるよう旅費は県費ですべてまかなっている」といった指摘もあり、各自治体毎に違いがあることが明らかになった。

（４）他機関との連携について

前述のとおり様々な目的・内容のもと、様々な機関と連携を取りながら、特別支援教育コーディネーター等は活動している。特徴的な例として紹介しておきたいものとしては、「盲・聾・養護学校が駅前のビルの一室をかりて、月に２回、合同教育相談」を実施していたり、「従来の教育相談係と、県から委嘱されている本校職員の巡回相談員、特殊学級等指導員等から構成される『特別支援教育推進委員会』を設置し取り組みや校内体制について検討」していたり、「大学を核とした、地域における相談支援体制」を行っていたりするところがあった。その一方で、小・中学校との連携については、「通常の小・中学校との連携は教員によってかなり認識の差があり時間が掛かりそうである」との指摘もあった。

（５）多様な障害への対応と特化した取り組みについて

盲・聾・養護学校の特別支援学校（仮称）への移行が検討され、様々な障害のある子どもへの教育の在り方が注目される中、他方で各地域に根付いた学校として、様々な障害や状況にある子どもへの支援の難しさについての指摘は多い。「LD・ADHD等への指導実績がないための不安」といった多様化そのものへの指摘や「養護学校での勤務経験しかないため、相手校の学級経営や校内体制に関することには踏みこめない」といった学校種の違いについての指摘もあった。

その一方で、ある盲学校における「視覚障害巡回教育相談会」や、ある聾学校における「聴覚障害教育のセンター」といった、学校種の特化した障害のある子どもへの対応を図るところも見られた。

また、各学校単位での創意工夫にとどまらず、学校設置者側の広い視野に立った戦略に基づいた調整等も必要になると考えられる。本報告では、設置者や地域の特性に基づいた詳細な分析は行っていない。今後はそれら等も含めたさらなる検討が必要だと考えられる。

<引用文献・資料>

- 1) 中央教育審議会、特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）、9、2005
- 2) 松村勘由、盲・聾・養護学校における「特別支援教育の推進に関する調査」結果概要、平成16年度特殊教育諸学校・特殊学級設置校等校長・教頭講習会資料、2004
- 3) 澤田真弓、盲・聾・養護学校の特別支援教育体制の進捗状況調査の報告、平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修資料、2005
- 4) プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」グループ、盲学校・聾学校・養護学校「特別支援教育に推進に関する調査」調査結果速報、<http://www.nise.go.jp/research/projects/coordinator/Research3.html>
- 5) 澤田真弓・徳永亜希雄・横尾俊・松村勘由・大杉成喜・植木田潤・海津亜希子・伊藤由美・大崎博史・西牧謙吾・當島茂登、特別支援教育コーディネーターに関する実際研究（3）—盲・聾・養護学校アンケート調査—、日本特殊教育学会第43回大会発表論文集、436、2005.
- 6) 徳永亜希雄（プロジェクト研究「特別支援教育コーディネーターに関する実際研究」研究グループ）、盲・聾・養護学校における特別支援教育コーディネーターと教育相談—平成16年度全国盲・聾・養護学校悉皆調査の結果から—、独立行政法人国立特殊教育総合研究所教育相談年報 第26号、11-32、2005
- 7) 徳永亜希雄、肢体不自由養護学校の「センター的機能」の現状分析—全国悉皆調査の結果から—、肢体不自由教育171号、10-15、2005
- 8) 中央教育審議会、前掲書、48、2005
- 9) 全国特殊学校長会、平成16年度研究集録、16、2005
- 10) 中央教育審議会、前掲書、25、2005
- 11) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所プロジェクト研究「特殊教育諸学校に地域におけるセンター的機能に関する開発的研究」研究グループ、盲・聾・養護学校におけるセンター的機能の現状—実態調査の結果概要をもとに—、特別支援教育No.9、10-14、2003
- 12) 全国特殊学校長会、前掲書、143、2005

（資料）

「特別支援教育の推進に関する調査」 調査用紙

(資料)

特別支援教育の推進に関する調査 調査用紙

第1部 特別支援教育及びそれを支える基本的な内容についての意識に関する調査

下記のそれぞれの質問について、その答えを別途回答用紙にご記入ください。

特別支援教育を推進する上での意識についてお尋ねします。以下の質問について、次のいずれかでお答えください。

①とても思う、 ②思う、 ③あまり思わない、 ④思わない

1. 特別支援教育の推進において、教員の意識改革は進んでいると思いますか？
2. 特別支援教育の推進において、学校長のリーダーシップが特に重要だと思えますか？
3. 貴校は、地域の社会資源（専門機関）の一つとして認識されていると思いますか？
4. 特別支援教育コーディネーターの役割は、校内で十分に認識されていると思いますか？
5. 特別支援教育コーディネーターの認知度は、地域の中で高まってきたと思いますか？
6. 個別の教育支援計画について、教員は十分にその必要性を理解していると思いますか？
7. 特別支援教育を推進するにあたって、貴校の地域では特別支援連携協議会が十分に機能していると思いますか？
8. 貴校におけるセンタ－的機能についてお尋ねします。次の6つの機能は十分に機能していると思いますか？
 - 1) 小・中学校等の教員への支援機能
 - 2) 特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
 - 3) 障害のある児童生徒等への指導機能
 - 4) 医療、福祉、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
 - 5) 小・中学校等の教員に対する研修協力機能
 - 6) 地域の障害のある児童生徒等への施設設備等の提供機能

第2部 特別支援教育コーディネーターに関する実態調査

1. 特別支援教育コーディネーターの配置と人数について

- (1) 貴校では、特別支援教育コーディネーター（学校内及び関係機関や保護者との連絡調整役としてのコーディネーター的な役割を担ったり、センター的機能の中核となったりする人）を学校の校務に位置付けていますか？
- ア) 位置づけしている →以下の全ての問いにお答えください。
- イ) 平成16年度中に位置づける予定である →2, 3, 4, 5, 7, 8, 9についてお答えください
- ウ) 位置づけしていない →2, 7, 8 (2), 9についてお答えください

(2) ア) 又はイ) と答えた方にお尋ねします。配置した (する) 人数をお書きください。

2. 配置に際して重視した (する) ことについて

- (1) 全ての方にお尋ねします。どのようなことを重視して特別支援教育コーディネーターを配置しましたか？又は配置しようと思えますか？ (複数回答可)
- ア) 従前の校内分掌で担当していた職務内容
- イ) 個人の資質や技能
- ウ) その他 ()

(2) 「上記設問2－(1)」でア) を選択した方にお尋ねします。それはどのような職務内容ですか？ (複数回答可)

- ア) 在籍する幼児児童生徒の校内での指導の充実に関すること
- イ) 在籍する幼児児童生徒の進路指導や生涯学習に関すること
- ウ) 在籍する幼児児童生徒の健康面への支援に関すること
- エ) 地域の障害のある子どもへの支援に関すること
- オ) 地域や在籍する幼児児童生徒の居住地校等との交流に関すること
- カ) 地域での理解啓発や他機関とのネットワークづくりに関すること
- キ) 研究や研修に関すること
- ク) 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること
- ケ) 学校全体又は各学部等での職員間の連絡・調整に関すること
- コ) その他 ()

(3) 「上記設問2－(1) でイ) を選択した方にお尋ねします。それはどのような資質や技能ですか？ (複数回答可)

- ア) 協力関係を推進するための情報収集、情報の共有を進める力
- イ) 交渉能力や人間関係を調整する力
- ウ) 障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識
- エ) LD, ADHD, 高機能自閉症等の支援に関する知識や技能
- オ) 障害のある子どもや家族を支援する福祉制度等に関する知識
- カ) 個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する知識
- キ) 児童生徒、保護者、担任等の相談に対応するカウンセリングマインド
- ク) ネットワークを構築する力
- ケ) 小・中学校等、他機関での勤務経験に基づいた他機関への支援に関する知識
- コ) その他 ()

3. 校内での位置づけについて

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。

- (1) 特別支援教育コーディネーターの校内での位置づけについてお答えください。なお、複数のコーディネーターを配置しており、且つそれぞれによって異なる場合は、それぞれの人数をお書きください。

ア) 授業は担当せず、専任として配置している → () 名
イ) 授業を担当しているが、時数の軽減や校務の軽減等の配慮を行っている → () 名
ウ) 特に配慮は行わず、従前の職務と併行して行っている → () 名
エ) その他 () → () 名

- (2) そのような位置づけにした理由を教えてください。

ア) 特別支援教育コーディネーターが動きやすいように配慮したため
イ) 特別支援教育コーディネーターへの配慮をする人的な余裕がないため
ウ) 校内での授業等が優先であり、特別支援教育コーディネーターは付加的な職務であるため
エ) その他 ()

4. 校務分掌組織について

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。特別支援教育コーディネーターの活動を支える校内分掌組織についてお答えください。

ア) 単独の分掌組織を設置している (例：支援部等)
イ) 従前の複数の分掌組織にそれぞれの特別支援教育コーディネーターを所属させている
ウ) 従前の分掌組織と併行して、新たな組織を設置している (例：特別支援教育委員会)
エ) そのための分掌組織は設置していない
オ) その他 ()

5. 役割・機能について

「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。

- (1) 貴校の特別支援教育コーディネーターが担う役割・機能についてお答えください。(複数回答可)

ア) 在籍する幼児児童生徒の支援のための学校内の関係者や関係機関との連絡・調整
イ) 保護者に対する窓口
ウ) 小・中学校への支援
エ) その他の機関への支援
オ) 地域内の特別支援教育のネットワークの核としての関係機関との連絡・調整
カ) その他 ()

- (2) 「上記設問5－(1)」で「ア」に在籍する幼児児童生徒の支援」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

ア) 自立活動等、校内での授業等の充実に関すること
イ) 連絡指導に関すること
ウ) 入学或いは転入幼児児童生徒の支援に関すること
エ) 健康面への支援に関すること
オ) 地域や居住地校等との交流に関すること
カ) 個別の教育支援計画作成に関すること
キ) 学校の運営にかかわる教務的な内容に関すること
ク) その他 ()

- (3) 「上記設問5－(1)」で「イ」保護者」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

ア) 在籍する幼児児童生徒の保護者への対応に関すること
イ) 地域の障害のある子どもとの保護者への教育相談等を通じた支援に関すること
ウ) 地域の障害のある子どもとの保護者への理解・啓発に関すること
エ) 保護者主体の研修会の講師等に関すること
オ) その他 ()

- (4) 「上記設問5－(1)」で「ウ」小・中学校」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

ア) 小・中学校からの申し入れによる個別のケースへの対応 (例：アセスメント、指導助言等) に関すること
イ) 小・中学校からの申し入れによる学校全体のコンサルテーションに関すること
ウ) 小・中学校からの申し入れによる教材・教具の貸し出し、施設・設備の提供、情報提供等へ対応の関すること
エ) 小・中学校からの申し入れによる研修会講師等に関すること
カ) 貴校或いは関連団体等が主体になった研修会の案内等に関すること
オ) 貴校が主体になった小・中学校への理解啓発に関すること
キ) 貴校が主体になった巡回相談の一環としての対応に関すること
ク) 設置者が主体となった巡回相談や専門家チームとしての対応に関すること
ケ) 小・中学校等の保護者や設置者の申し入れによる小・中学校への支援に関すること
コ) その他 ()

- (5) 「上記設問5－(1)」で「エ」その他の機関」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

ア) 幼稚園や保育所への定期的な支援に関すること
イ) 幼稚園や保育所への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関すること
ウ) 療育機関等への定期的な支援に関すること
エ) 療育機関等への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関すること
オ) 他の言・豊・養護学校への定期的な支援に関すること
カ) 他の言・豊・養護学校への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関すること
キ) 高等学校への定期的な支援に関すること
ク) 高等学校への教育相談等によるケースに応じた単発的な支援に関すること
ケ) その他 ()

- (6) 「上記設問5－(1)」で「オ」地域内の特別支援教育のネットワークの核」を選択した方にお尋ねします。それはどのような役割・機能ですか？ (複数回答可)

ア) 貴校が中心になったネットワーク会議等の運営に関すること
イ) 設置者等、他機関が主体になったネットワークの中での対応に関すること
ウ) 地域に向けた理解・啓発に関すること
エ) その他 ()

6. 他機関との連携について
「上記設問1」でア)と回答された方にお尋ねします。現在、特別支援教育コーディネーターが行っている他機関との連携について、下記のそれぞれの目的・内容に対応したすべての連携の相手について○を付けてください。また、その他の連携実績があれば、2つ以内でお書きください。
(複数回答可)

- ＜目的・内容＞
- ア) 在籍する幼児児童生徒の支援
 - イ) 連携先に在籍する幼児児童生徒の支援
 - ウ) 教材・教具の貸し出し、施設設備の開放、情報提供
 - エ) ネットワークづくり
 - オ) 地域の理解啓発
 - カ) その他 ()

- ＜連携の相手＞
- a) 在籍する幼児児童生徒の就学又は転入前の機関
 - b) 在籍する幼児児童生徒の転出先の機関
 - c) 卒業生の進路（予定）先の機関
 - d) 幼稚園・保育所（※a), b), c) は除く。）
 - e) 小学校（※a), b), c) は除く。）
 - f) 中学校（※a), b), c) は除く。）
 - g) 高等学校（※a), b), c) は除く。）
 - h) 他の盲・聾・養護学校（※a), b), c) は除く。）
 - i) 医療機関（※a), b), c) は除く。）
 - j) 福祉機関（※a), b), c) は除く。）
 - k) 労働機関（※a), b), c) は除く。）
 - l) 行政機関（※a), b), c) は除く。）
 - m) 研究機関（※a), b), c) は除く。）
 - n) 親の会
 - o) 当事者団体（※a), b), c) は除く。）
 - p) 民間会社（※a), b), c) は除く。）
 - q) その他の機関 ()

7 工夫や課題について
全ての方にお聞きします。特別支援教育コーディネーターの取り組みの中で（1）工夫していること、
（2）課題となっていることについてお書きください。

(1) 工夫していること

(2) 課題となっていること

8 特別支援教育コーディネーターが受けた研修について
（1）「上記設問1」でア)又はイ)と回答された方にお尋ねします。配置している（する）特別支援教育コーディネーターが校外で受けた研修の中で、効果的と思われた講義・演習等について、その実施主体とその題目・内容等について、3つ以内でお書きください。

実施主体	題目	内容等
(例) ○○センター	講義：特別支援教育コーディネーターの役割と機能	
NPO 法人△△の会	演習：軽度発達障害のある子どもを持つ保護者への支援	

(2) 全ての方にお聞きします。今後必要だと思われる研修についてお書きください。

9 その他
全ての方にお尋ねします。その他、特別支援教育コーディネーターに関するご意見等がありましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。